

悩みや不安を感じている者の割合と 失業率との時系列相関分析

カミヤマ ヨシキ
神山 吉輝*

目的 日本における悩みや不安を感じている者の割合と失業率との時系列相関分析を行うことを目的とした。

方法 「悩みや不安を感じている」者の割合は、内閣府および旧総理府による「国民生活に関する世論調査」から得た。失業率は、総務省の「労働力調査」から完全失業者数と労働力人口を得、前者を後者で除することで得た。回答者全体と性・年齢階層別に、「悩みや不安を感じている」者の割合やそれぞれの回答者（「悩みや不安を感じていない」「わからない」者も含む）の中での各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合と失業率との時系列での単相関分析を行った。

結果 悩みや不安を感じている者の割合と失業率との相関係数は、回答者全体で0.82であった。性・年齢階層別では、男性の20歳代から50歳代および女性の30歳代以上において0.7以上と高かった。特に、男性の30歳代・40歳代と女性の40歳代では0.8を超えていた。悩みの具体的な項目では、期間中に最も高い割合が認められたものは同年代の男女では共通しており、20歳代では「自分の生活上の問題について」で、30歳代では「今後の収入や資産の見通しについて」で、40歳代・50歳代・60歳代では「老後の生活設計について」であった。それらと失業率との相関係数は、20歳代・30歳代の男性、40歳代・50歳代の男女、60歳代の女性で0.6以上であった。

考察 失業の増減が、悩みや不安を感じている者の割合の増減の直接の原因であることは考えにくい。しかし、失業率がより高い社会経済状況下では、たとえ自身が失業者とはならなくとも、失業の不安を感じたり、所得の減少や伸び悩み等に直面することで、悩みや不安を持つ者の割合が増加することは十分に考えられる。悩みや不安を感じている者の割合という主観に関する指標と失業率という客観的指標を関連づけたところに本研究の意義があると考えられる。

キーワード 悩み、不安、失業、自殺、経済、時系列相関分析

I 緒 言

内閣府が、旧総理府時代から現在まで継続して実施している「国民生活に関する世論調査」では、1981年から、悩みや不安を感じている者の割合についても調査を行っている¹⁾。それによると、20歳以上の日本人で日常生活の中で悩みや不安を感じている者の割合は、1991年以降、

おおむね増加を続け、2008年に70.8%と最大となり、以降、微減している¹⁾(図1)。

悩みや不安を感じている者の割合が増加を始めた時期は、日本経済のいわゆる「失われた20年」が始まったとされる時期²⁾と一致しており、停滞したとされる経済状況との関連が推測される。安井らは、北海道家庭生活総合カウンセリングセンターが行った相談記録に基づき、「大

* 京都医療大学（現、京都大学）ヒューマンケア学部看護学科教授

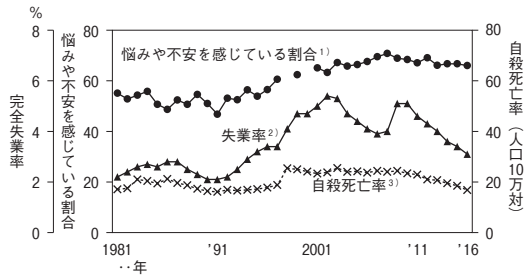
きな経済的損失が起こった年には相談件数と完全失業率は増加し、長期の好景気が続いた年には相談件数と完全失業率は減少していた」ことを報告している³⁾。

この関連について、さらに示唆を与えるのが、自殺死亡率と失業率との相関関係を示した研究である。谷畑らは、経済状況と社会状況を示すマクロ指標として完全失業率を取り上げ、その自殺死亡率との相関分析を、1972年から2000年までのデータを用いて性・年齢階層別に行った⁴⁾。両者は、30歳以上の男性で強い正の相関が認められた。さらに、交差相関を使用しての時系列データ解析の結果、男性の30～49歳の年齢層で失業の増加が自殺死亡率の増加に直接影響を与えていると考えられると結論づけている⁴⁾。

また、舞田は、失業率・離婚率に、前述の「国民生活に関する世論調査」から得られる生活苦・下層意識・生活不満・展望不良という意識の面での不安を測る4つの指標を加えた6つの指標を独立変数とし、自殺率を従属変数とした重回帰分析を性・年齢階層別に行った⁵⁾。また、男性では、6つの指標と自殺率との単相関分析も年齢階層別に行っている⁵⁾。その結果、男性の30代と50代では失業率が、40代では離婚率が、一方20代では展望不良が、60代以上では生活苦が、最も強く自殺率と関連していた⁵⁾。それに対し、女性では、失業率と自殺率との関連は認められなかった⁵⁾。代わって、離婚率と自殺率の負の関連が30代、40代、60代以上で認められた⁵⁾。なお、生活苦／下層意識／生活不満／展望不良とは、それぞれ、「生活が去年の今頃と比べて低下している（苦しくなった）」「生活程度が下」「現在の生活に不満だ」「生活が、これから先、悪くなっていく」と答えた者の割合のことである⁵⁾。

さらに、澤田らは、既存の実証研究の多くで失業率と自殺率との相関関係が発見されていること、日本では他のOECD諸国に比べてその相関関係が大きいこと、失業者の自殺率が有職者に比べて非常に高いこと、操作変数法を用いた分析結果から失業率と個人自己破産率が男性の自殺率の上昇につながっていることを紹介して

図1 悩みや不安を感じている者の割合、失業率、自殺死亡率の年次推移



資料 1) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より20歳以上のデータ
 2) 総務省「労働力調査」より15歳以上のデータ
 3) 厚生労働省「人口動態統計」より全年齢のデータ

いる⁶⁾。

本研究では、「国民生活に関する世論調査」における「あなたは、日頃の生活の中で、悩みや不安を感じていますか、それとも、悩みや不安を感じていませんか」という問いに対し、「悩みや不安を感じている」と答えた者の割合を問題とする。年次によって小さな表現の違いはあるものの、同趣旨の問いは1981年から続けられている。この悩みや不安を感じている者の割合と失業率との時系列での相関分析を全回答者および性・年齢階層別に行う。また、同調査では悩みや不安のより具体的な内容についても選択肢の中から複数回答可で問うている。そこで、各々の具体的な内容の不安を感じている者の割合と失業率との相関分析をも行う。その上で、相関が認められたとしたら、その相関にどのような意味があるかどうかの考察を行った。

Ⅱ 方 法

各年の「悩みや不安を感じている」者の割合は、内閣府および旧総理府による「国民生活に関する世論調査¹⁾」から得た。悩みや不安の内容について、同調査では、「悩みや不安を感じている者」の中での各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合が示されている¹⁾。そこで、本研究では、回答者全体の中での「悩みや不安を感じている者」の割合に、悩みや不安を感じている者の中での各々の具体的な悩みや不安を

表1 各指標間の相関係数

	悩みや不安を感じている割合との相関係数
失業率	0.82**
自殺死亡率	0.70**
名目経済成長率	-0.74**
実質経済成長率	-0.62**
失業率と自殺死亡率の相関係数	0.85**

注 ** p < 0.01

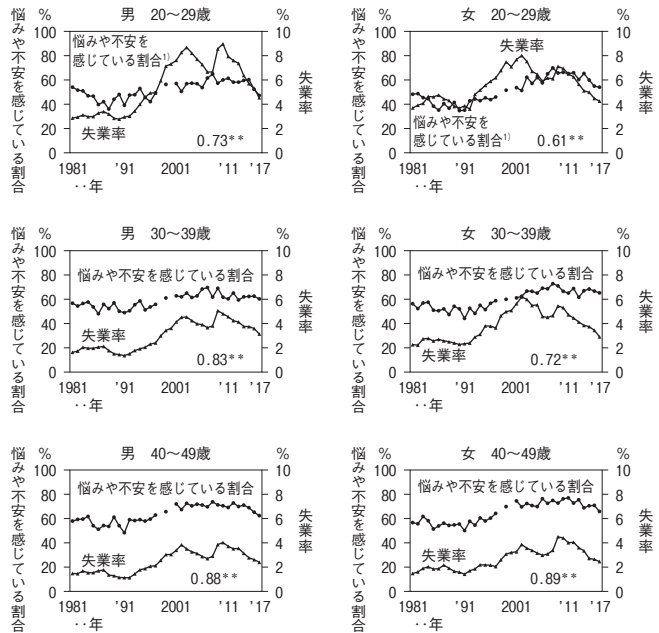
持つ者の割合を乗ずることによって、回答者全体の中での各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合を算出した。また、同様の計算を性・年齢階層別にも行った。

同調査の対象年齢は従来20歳以上であったが、2016年以降は18歳以上に変更されている。2016年では、回答者全体での「悩みや不安を感じている」者の割合は18歳以上のデータだけではなく、20歳以上のデータも示されている(図1)。しかし、各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合については、18歳以上のデータのみが示されている。そこで、2016年以降については、上述の計算を行うに当たり、20歳以上のデータや20～29歳のデータを使用すべき箇所では18歳以上のデータや18～29歳のデータを使用した。また、1998年と2000年には同調査は行われていない。

失業率は、総務省の「労働力調査⁷⁾」から完全失業者数と労働力人口を得、前者を後者で除することで得た。

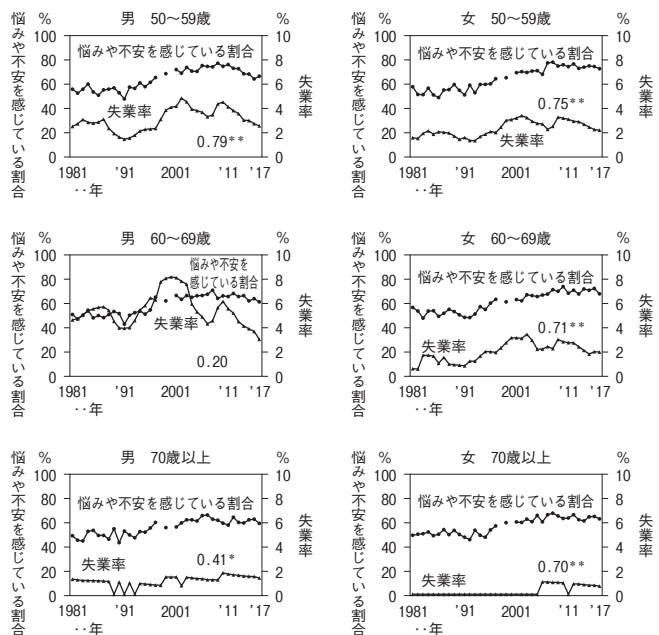
回答者全体と性・年齢階層別に、「悩みや不安を感じている」者の割合やそれぞれの回答者(「悩みや不安を感じていない」「わからない」者も含む)の中での各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合と失業率との時系列での単相関分析を行った。

図2-1 性・年齢階級別での悩みや不安を感じている者の割合と失業率の年次推移



注 1) 2016、2017年の悩みや不安を感じている者の割合は18～29歳
2) ** p < 0.01

図2-2 性・年齢階級別での悩みや不安を感じている者の割合と失業率の年次推移



注 * p < 0.05, ** p < 0.01

回答者全体については、名目経済成長率・実質経済成長率・自殺死亡率と「悩みや不安を感じている」者の割合の相関係数も算出した。前2者については、内閣府の「国民経済計算⁸⁾」より年度ベースのものを、自殺死亡率については厚生労働省の「人口動態統計⁹⁾」より得た。

本研究は既に匿名化されている情報（特定の個人を識別することができないものであって、対応表が作成されていないもの）のみを用いており、倫理的問題は生じない。

Ⅲ 結 果

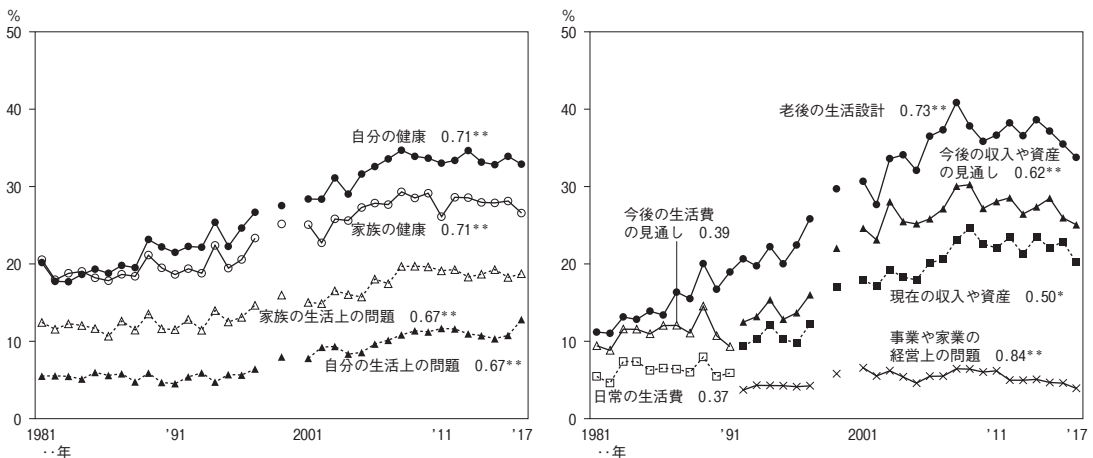
図1に、回答者全体での悩みや不安を感じている者の割合（20歳以上）、失業率（15歳以上）、自殺死亡率（全年齢）の2016年までの年次推移を示した。悩みや不安を感じている者の割合は、1990年代の増加が同期間の失業率の増加と一致していた。自殺死亡率は、2009年以降の減少が同期間の失業率の減少と一致していた。表1に、各指標間の相関係数を示した。悩みや不安を感じている者の割合と失業率・自殺死亡率との相関係数はそれぞれ0.82、0.70であった。失業率と自殺死亡率との相関係数は0.85であった。さらに、名目経済成長率・実質経済成長率と悩みや不安を感じている者の割合との相関係数は、

それぞれ-0.74、-0.62であった。

図2に、悩みや不安を感じている者の割合と失業率との関係を性・年齢階層別に示した。両者の相関係数は、男性の20歳代から50歳代および女性の30歳代以上において0.7以上と高かった。特に、男性の30歳代・40歳代と女性の40歳代では0.8を超えていた。70歳以上を除く男女で、1990年代において、悩みや不安を感じている者の割合と失業率がともに増加していることが認められた。男女の20歳代・40歳代と男性の50歳代では、直近の3～5年間程度では、悩みや不安を感じている者の割合と失業率がともに減少していた。しかし、他の性・年齢階層ではその関係は明確ではなかった。

図3に、回答者全体での、各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合の推移と、それぞれの失業率（15歳以上）との相関係数を示した。ただし、各々の具体的な悩みや不安を持つ者の割合は、2015年までは20歳以上の、2016年と2017年は18歳以上のデータである。期間中に最も高い割合が認められたのは、「老後の生活設計について」であり、2008年では全回答者の40.9%が該当していた。次いで、「自分の健康について」や「今後の収入や資産の見通しについて」「家族の健康について」を挙げる者が多かった。これらの項目の失業率との相関係数は、それぞ

図3 具体的な悩みや不安を持つ者の割合の年次推移及び失業率との相関係数



注 1) *p<0.05, **p<0.01
 2) 2016年と2017年の具体的な悩みや不安を持つ者の割合は18歳以上のデータ
 3) 各項目の詳細については、Ⅲ. 結果の図3の説明に記載

表2 期間中に高い割合が認められた項目とその失業率との相関係数

	1位	2位	3位	4位
男性				
20～29歳	自分の生活上の問題 (2008年37.7%, 0.79**)	今後の収入や資産の見通し (0.61**)	現在の収入や資産 (0.63**)	老後の生活設計 (0.80**)
30～39	今後の収入や資産の見通し (2009年45.3%, 0.89**)	現在の収入や資産 (0.78**)	老後の生活設計 (0.80**)	家族の健康 (-0.05)
40～49	老後の生活設計 (2008年47.2%, 0.82**)	今後の収入や資産の見通し (0.85**)	現在の収入や資産 (0.79**)	自分の健康 (0.68**)
50～59	老後の生活設計 (2009年54.3%, 0.66**)	自分の健康 (0.56**)	今後の収入や資産の見通し (0.76**)	現在の収入や資産 (0.67**)
60～69	老後の生活設計 (2008年43.7%, 0.08)	自分の健康 (0.08)	家族の健康 (0.17)	今後の収入や資産の見通し (-0.14)
女性				
20～29歳	自分の生活上の問題 (2008年40.2%, 0.59**)	今後の収入や資産の見通し (0.19)	現在の収入や資産 (0.17)	老後の生活設計 (0.46**)
30～39	今後の収入や資産の見通し (2009年43.0%, 0.50*)	老後の生活設計 (0.63**)	家族の生活上の問題(0.59**)	現在の収入や資産 (0.27)
40～49	老後の生活設計 (2008年50.0%, 0.86**)	家族の生活上の問題(0.85**)	今後の収入や資産の見通し (0.79**)	家族の健康 (0.82**)
50～59	老後の生活設計 (2008年59.4%, 0.73**)	家族の健康 (0.73**)	自分の健康 (0.68**)	今後の収入や資産の見通し (0.66**)
60～69	老後の生活設計 (2014年48.9%, 0.73**)	自分の健康 (0.66**)	家族の健康 (0.72**)	今後の収入や資産の見通し (0.42*)

注 1) () 内は、1位では最も高い割合が認められた年とその割合および失業率との相関係数。2位以下は失業率との相関係数。

2) *p<0.05, **p<0.01

れ0.73, 0.71, 0.62, 0.71であった。また、これらの項目は1990年代から2000年代前半に割合の増加が認められた。また、「老後の生活設計について」は、2014年以降、割合の減少が続いていた。また、失業率との相関係数の絶対値が最も大きかったのは「事業や家業の経営上の問題について」で、その相関係数は0.84であった。

実際の選択肢では図に掲げた項目の後に「について」という語がつく。また、「自分の生活上の問題について」「家族の生活上の問題について」は、実際には、2016年までは「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について」といった形で、2017年は「自分の生活（進学、就職、結婚、子育てなど）上の問題について」といった形で示されている。以下でも同様である。図3に示されていない選択肢も調査票には存在するが、それらは期間中に第4位以内の割合となったことはなかった。

表2には、失業率との相関に実質的な意味があると考えられる20歳代から60歳代までの男女について、期間中に高い割合が認められた具体的な悩みや不安の項目を示した。性・年齢階層別に、該当者の割合の期間中の最大値について項目間で比較し、1位から4位までを示した。

また、() 内には、それぞれの性・年齢階層の失業率との相関係数も示した。1位の項目については、該当者の割合が最も高かった年とその割合も示した。期間中に最も高い割合が認められた項目は同年代の男女では共通しており、20歳代では「自分の生活上の問題について」で、30歳代では「今後の収入や資産の見通しについて」で、40歳代・50歳代・60歳代では「老後の生活設計について」であった。

Ⅳ 考 察

悩みや不安を感じている者の割合と失業率・名目経済成長率・実質経済成長率との相関係数では、失業率との相関係数の絶対値が最も大きかった。

悩みや不安を感じている者の割合と失業率との相関係数を性・年齢階層別にみると、男性の20歳代から50歳代および女性の30歳代以上において0.7以上と高かった。特に、男性の30歳代・40歳代と女性の40歳代では0.8を超えていた。また、女性の20歳代でも0.61とやや高かった。一方、男女の70歳以上では、失業率が極めて低いため、相関係数に実質的な意味はないと

考えられる。

安井らは、北海道家庭生活総合カウンセリングセンターに寄せられた相談件数の推移について、「完全失業率と少子高齢化などからくる社会構造の変化を（相談件数の推移の）要因として取り上げたが、このような事象は社会変化を象徴する出来事であり、おそらく実際にはそれと並行する形でさまざまな事象が変化していると考えられる。したがって完全失業率と少子高齢化などからくる社会構造の変化は相談件数の推移と直接的な因果関係があるとは限らないことに注意したい。（（ ）内は筆者による補足）」と述べている³⁾。

本研究においても、失業率は10%未満の値であり、悩みや不安を感じている者の割合はおおむね40%以上の値である。従って、失業の増減が、悩みや不安を感じている者の割合の増減の直接の原因であることは考えにくい。しかし、失業率がより高い社会経済状況下では、たとえ自身が失業者とはならなくとも、失業の不安を感じたり、所得の減少や伸び悩み等に直面することで、悩みや不安を持つ者の割合が増加することは十分に考えられる。

それを踏まえると、悩みや不安の具体的な項目の中で、「今後の収入や資産の見通しについて」が、30歳代の男女において、期間中に最も高い割合が認められていることは興味深い。男性では、その失業率との相関係数も0.89と高い。また、この項目は他の年代の男女と回答者全体でも期間中で第4位以内の高い割合を示していた。また、60歳代以外の男性、40歳代と50歳代の女性、回答者全体での相関係数は、0.6以上であった。関連する項目として、「現在の収入や資産について」の悩みや不安も、20歳代・30歳代の男女、40歳代・50歳代の男性では、期間中で第4位以内の高い割合を示した。男性での相関係数は、すべて0.6以上であった。

「老後の生活設計について」の悩みや不安も失業率がより高い状況では、たとえ自身が失業者とはならなくとも、増加することは十分に考えられる。この項目は、40歳代・50歳代・60歳代の男女と回答者全体で、期間中に最も高い割

合が認められた。失業率との相関係数は、40歳代の男女でともに0.8以上と高く、50歳代の男女、60歳代の女性、回答者全体でも0.6以上であった。20歳代と30歳代の男女でも、この項目は期間中で第4位以内の高い割合を示した。男性の相関係数は、ともに0.80と高かった。

20歳代の男女では、「自分の生活（進学、就職、結婚（、子育て）など）上の問題について」の悩みや不安が、期間中で最も高い割合を示していた。この項目の中で、就職についての悩みは失業率と密接に関係すると考えられる。また、進学・結婚の悩みについては、失業率と直接には関係しなくても、学費や生活資金等の問題を通じて間接的に影響を受けることが考えられる。失業率との相関係数は、男性で0.79であった。関連する項目として、「家族の生活（進学、就職、結婚（、子育て）など）上の問題について」は、30歳代・40歳代の女性で、期間中で第4位以内の高い割合を示していた。失業率との相関係数は40歳代の女性で0.85と高かった。

以上の失業率との関わりが強いと考えられる項目が多く、性・年齢階層で上位を占め、多くの階層で実際に失業率との相関係数も高いことから、悩みや不安を感じている者の割合と失業率との間に認められる強い相関は無意味なものではないことが強く示唆される。

「自分の健康について」の不安や悩みが、回答者全体、40歳代の男性、50歳代以上の男女で、期間中で第4位以内の高い割合を示していた。回答者全体、40歳代の男性および50歳代と60歳代の女性で失業率との相関係数は、0.6以上であった。関連する項目として、「家族の健康について」の不安や悩みが、回答者全体、30歳代の男性、40歳代・50歳代の女性、60歳代の男女で、期間中で第4位以内の高い割合を示していた。失業率との相関係数も、30歳代と60歳代の男性以外では0.7以上であった。失業と健康との関係については、世界的に多くの研究が行われているが、その結果は一貫していない¹⁰⁾。また、「景気循環と死亡率との関係は時代や場所によって変わり得る」¹¹⁾とされている。従って、

これらの相関の意味は現時点ではわからない。日本における景気循環と健康との関係についての本格的な研究が待たれる。

緒言に引用した失業と自殺の関係についての研究では、相関関係だけではなく、因果関係が存在すると結論づけられている^{4)・6)}。一方で、澤田らは、「失業者のなかでも、自殺する人は圧倒的に少数なのであるから、失業と自殺の間にたとえ因果関係があったとしても、失業が自殺に結びつくまでの間には、さまざまな個別要因が介在していると考えられる」とも述べている¹²⁾。それに加え、本研究からは、失業そのものだけではなく、失業率が高いという社会経済状況によって、悩みや不安を感じる者が増え、それによって自殺が増えているのではないか、ということが示唆される。

本研究の限界について述べる。悩みや不安を感じているかいないか、とは主観の問題であり、必ずしもどちらであるか明確に答えられるとは限らない。「国民生活に関する世論調査」では、悩みや不安を感じているか否かを問う質問の後に、その内容を問う質問があり、そこには複数回答可の選択肢として具体的な項目が挙げられている。回答者はこれらの具体的な項目を見たうえで、そこに自分に当てはまるものがあれば、悩みや不安を感じていると答えているのかもしれない¹³⁾。その具体的な項目の中には、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について」「老後の生活設計について」「現在の収入や資産について」「今後の収入や資産の見通しについて」といった失業率と関連が深いと考えられる悩みや不安が挙げられている。このことから、悩みや不安を感じている者の割合と失業率との間に相関関係が認められたとしても、それはこの調査票の文言によって生じたものである可能性も否定できない。

さらに、本研究では、性・年齢階層別で、それぞれに悩みや不安を感じる者の割合と失業率との相関を調べた。しかし、悩みや不安は、個人の状況だけではなく、世帯の状況にも左右されると考えられる。本人以外の世帯員は、他の性・年齢階層に属しているのかもしれない。同

じ性・年齢階層別で、悩みや不安を感じる者の割合と失業率との相関をみるだけでは不十分なのかもしれない。また、本研究中では、数多くの無相関の検定を行っている。そのため、検定の有意性の有無は参考程度と考えるべきである。

本研究は、悩みや不安に関連するものとして、失業率のみに絞って分析を行った。悩みや不安は、離婚率等、その他の様々な社会的指標にも関連すると考えられる。今後、様々な社会的指標と悩みや不安との関連について分析を進めていく必要がある。

以上の限界があるものの、悩みや不安を感じている者の割合という主観に関する指標と失業率という客観的指標を関連づけたところに本研究の意義があると考えられる。また、調査票には存在するが本研究の図表では示されていない項目の回答者全体での推移と、それらの項目をも含めた性・年齢階層別での具体的な悩みや不安を持つ者の割合の推移を別稿¹⁴⁾に示した。

文 献

- 1) 内閣府. 国民生活に関する世論調査. (<https://survey.gov-online.go.jp/index-ko.html>) 2019.4.22.
- 2) 深尾京司. はじめに:「失われた10年」から「失われた20年」へ、「失われた20年」と日本経済. 東京: 日本経済新聞出版社, 2012; i.
- 3) 安井勇輔, 西川瑞枝, 長谷川理絵子, 他. 電話・面接相談の相談内容と社会情勢との関連—北海道家庭生活総合カウンセリングセンターの実態から—, ころの健康 2014; 29(1): 96-104.
- 4) 谷畑健生, 藤田利治, 尾崎米厚, 他. 自殺と社会背景としての失業. 厚生指標 2003; 50(8): 23-9.
- 5) 舞田敏彦. 性別・年齢層別にみた自殺率と生活不安指標の時系列的関連. 武蔵野大学政治経済学部紀要 2009; 1: 145-57.
- 6) 澤田康幸, 上田路子, 松林哲也. 第2章自殺の社会経済的要因 3時系列で見た日本における自殺の傾向:急増・恒常性・若年化. 自殺のない社会へ. 東京: 有斐閣, 2013; 52-61.
- 7) 総務省. 労働力調査. (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>) 2019.4.22.

- 8) 内閣府. 国民経済計算. (http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je17/h11_data01.html) 2019.4.22.
- 9) 厚生労働省. 人口動態統計. (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>) 2019.4.22.
- 10) マウリチオ・アヴェンダーニョ, リサ・F・パークマン. 6.2 失業と健康. リサ・F・パークマン, イチロー・カワチ, 高尾総司 (監訳), 他. 社会疫学 上. 東京:大修館書店, 2017; 201-14.
- 11) マウリチオ・アヴェンダーニョ, リサ・F・パークマン. 6.4 時代, 場所, 経済発展の違いによるエビデンスの違い. リサ・F・パークマン, イチロー・カワチ, 高尾総司 (監訳), 他. 社会疫学 上. 東京:大修館書店, 2017; 216-25.
- 12) 澤田康幸, 上田路子, 松林哲也. 第1章なぜ自殺対策が必要なのか? 4 おわりに. 自殺のない社会へ. 東京:有斐閣, 2013; 39-40.
- 13) 神山吉輝. 悩みに関する調査の数値の違いについて - 内閣府『国民生活に関する世論調査』と厚生労働省『国民生活基礎調査』-. 東都医療大学紀要 2018; 8(1): 67-73.
- 14) 神山吉輝. 性・年齢階層別の具体的な悩みを持つ者の割合の年次推移. 東都医療大学紀要 2019; 9(1): 69-84.